



平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルマエ

コード番号 6264 URL <http://www.marumae.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 藤山 敏久

TEL 0996-64-2900

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第3四半期の業績(平成27年9月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	1,635	3.3	357	14.9	335	10.2	281	△11.1
27年8月期第3四半期	1,582	33.2	311	49.9	304	53.3	316	51.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	53.40	—
27年8月期第3四半期	60.12	42.84

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第3四半期	2,392	896	37.5
27年8月期	2,188	715	32.7

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 896百万円 27年8月期 715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	36.00	36.00
28年8月期	—	7.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年8月期は株式分割前、平成28年8月期及び平成28年8月期(予想)は株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	1.2	420	△6.7	390	△10.5	320	△42.8	60.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期3Q	5,596,200 株	27年8月期	5,596,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年8月期3Q	328,382 株	27年8月期	328,341 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期3Q	5,267,834 株	27年8月期3Q	5,233,800 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出はおおむね横ばいとなり、企業収益は高い水準を維持しました。また、海外景気には下振れリスクが残りながらも雇用・所得環境の改善が続いたほか、各種政策の効果もあって設備投資には持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、一部に在庫調整の動きがみられたものの、半導体の微細化やサーバーのSSD（ソリッドステートドライブ：ハードディスクドライブに代わるメモリを使ったドライブ）化等の要因により半導体製造装置の需要も底堅く推移しました。FPD業界におきましては、中国でのテレビ向け液晶パネルに関連する大型液晶パネルの設備投資に加え、韓国では有機ELの設備投資に増加がみられました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、前年度に引き続き顧客内におけるシェア拡大に注力し、生産設備の増強とマルマエ生産方式の推進によって競争力の強化を図り、売上高は堅調に推移しました。FPD分野では、社内生産体制の見直しをはじめ協力企業の拡大を進めながら有機EL向けなどの新規部品の受注拡大を図ることで、売上高は前年同期比で倍増しました。また、その他分野の光学関連では、新型スマートフォンがマイナーチェンジにとどまったことで顧客受注が停滞したこともあり受注は低迷しました。損益面では、生産力の向上に向けた設備投資が進み減価償却費は増加しながらも、売上高の増加に加え、生産効率の改善を進めることで営業利益及び経常利益は前年同期を上回りました。四半期純利益につきましては、税効果会計における繰延税金資産を反映しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高が1,635百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は357百万円(前年同期比14.9%増)、経常利益は335百万円(前年同期比10.2%増)、四半期純利益は281百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

なお、当社は精密切削加工事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

前事業年度末に比べ、203百万円増加し2,392百万円となりました。主な内容は、電子記録債権が216百万円、有形固定資産が157百万円、現金及び預金が117百万円増加、受取手形及び売掛金が189百万円、たな卸資産が28百万円及び投資その他の資産が25百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

前事業年度末に比べ、22百万円増加し1,496百万円となりました。主な内容は、1年内返済予定の長期借入金が11百万円、未払法人税等が42百万円増加、支払手形及び買掛金が19百万円、その他流動負債が16百万円、長期借入金が15百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

前事業年度末に比べ、181百万円増加し896百万円となりました。主な内容は、四半期純利益の計上により利益剰余金が181百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の32.7%から37.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,457	514,501
受取手形及び売掛金	467,651	277,657
電子記録債権	106,970	323,349
商品及び製品	31,666	34,246
仕掛品	123,116	98,482
原材料及び貯蔵品	10,329	4,022
その他	99,255	51,739
貸倒引当金	△2,164	△2,299
流動資産合計	1,234,284	1,301,700
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	315,715	347,486
構築物(純額)	9,960	9,171
機械及び装置(純額)	271,676	415,309
車両運搬具(純額)	6,129	4,488
工具、器具及び備品(純額)	3,364	2,761
土地	289,783	289,783
建設仮勘定	16,447	1,366
有形固定資産合計	913,077	1,070,366
無形固定資産	8,436	13,308
投資その他の資産	32,990	7,304
固定資産合計	954,504	1,090,979
資産合計	2,188,788	2,392,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,519	60,278
1年内返済予定の長期借入金	138,996	150,156
未払法人税等	6,696	49,390
受注損失引当金	2,500	1,700
その他	105,464	89,326
流動負債合計	333,176	350,851
固定負債		
長期借入金	1,137,507	1,122,100
退職給付引当金	1,111	3,114
資産除去債務	1,628	1,639
その他	—	18,422
固定負債合計	1,140,246	1,145,277
負債合計	1,473,423	1,496,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,850	135,850
資本剰余金	19,850	19,850
利益剰余金	559,698	740,909
自己株式	△34	△59
株主資本合計	715,364	896,550
純資産合計	715,364	896,550
負債純資産合計	2,188,788	2,392,679

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,582,985	1,635,531
売上原価	1,111,758	1,082,438
売上総利益	471,226	553,092
販売費及び一般管理費	159,671	195,120
営業利益	311,555	357,972
営業外収益		
受取利息	34	38
受取地代家賃	190	202
受取保険料	273	321
その他	6,937	312
営業外収益合計	7,435	874
営業外費用		
支払利息	14,602	18,510
その他	171	5,089
営業外費用合計	14,774	23,600
経常利益	304,216	335,247
特別利益		
固定資産売却益	-	6,199
補助金収入	15,000	87,056
特別利益合計	15,000	93,255
特別損失		
固定資産除却損	465	1,220
特別損失合計	465	1,220
税引前四半期純利益	318,751	427,282
法人税、住民税及び事業税	2,450	46,616
法人税等調整額	-	99,365
法人税等合計	2,450	145,982
四半期純利益	316,301	281,300

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。